



で1055円から66円増の1121円（最高は東京の1226円、最低が高知・宮崎・沖縄の1023円）となり、全国で1000円を上回りました。最低賃金の発行日は原則改定額が公示されてから30日以内とされていますが、11月以降となるのが27府県、来年まで遅延するのも6県となりました。兵庫県は10月4日です。兵庫は、1116円とするよう答申が出されました。いつになったら1500円（生活できる賃金？）になるのでしょうか。

2026年度政府予算概算要求 “軍事費、過去最大”、

2024年度法人企業統計 “内部留保、過去最大”

生活・社会保障を守り発展させ、安心して暮らせる世の中にすることと、軍事費を拡大し、「戦争する国」になることとは、どう転んでも同時にはできません！！

8月29日、財務省は、2026年度予算編成に向けた各省庁からの概算要求を締め切りました。それによれば、2026年度の一般会計の要求総額は122兆円台で、2025年度（116.6兆円）を大きく上回り、3年連続で過去最大を更新しました。国債費が過去最大の32.4兆円で、軍事費も8.8兆円となり、文教関係費の4.5兆円の約2倍となりました。さらに10月29日高市首相はトランプ米大統領に防衛費増を伝えました。



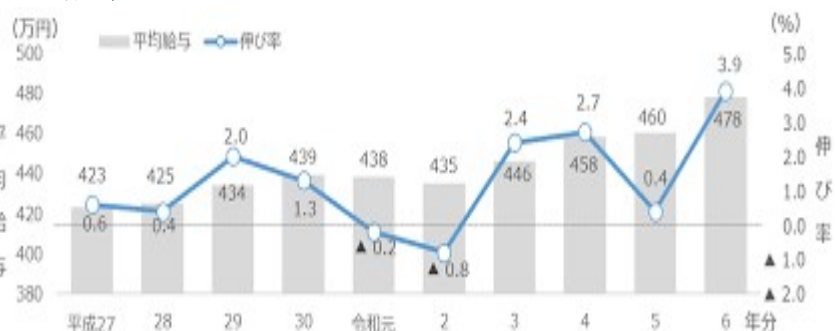
9月1日、財務省は、2024年度の法人企業統計を発表しました。資本金10億円以上の大企業（金融・保険業含む）の内部留保は561.4兆円と前年度から22.1兆円積み増しし、過去最大を更新しました。第2次安倍内閣が発足した2012年度から、内部留保は68.3%の増加、経常利益は129.2%増加（8

2.4兆円）ですが、一人当たり賃金は17.5%増の658万円にとどめています。企業が利益を上げれば、おこぼれで賃金が上がるなどというのはあり得ない事はアベノミクスで証明された夢物語です。

2024年分の民間給与実態調査の結果

9月26日、国税庁は、2024年の「民間給与実態調査」の結果を公表しました。それによれば、民間の給与所得者は、6,077万人で、前年比9万人・0.2%の増加。年間の平均給与は478万円で、前年比3.9%の増加。その内、男性は587万円で前年比3.2%増、女性

は333万円で前年比5.5%増。女性は男性の56.7%。正社員は545万円で前年比2.8%増、正社員以外は206万円で2.2%の増、正社員以外は正社員の37.8%に過ぎません。年収200万円以下のワーキングプアは964万人で全労働者の18.8%。その内、男性のワーキングプアは男性全体の10.1%です



が、女性のワーキングプアは全体女性の31.5%に及んでいます。➡こうした実態は・・・・・・・・・・・・・・・・
結論部分が漏れているのではないかな？

65歳以上の高齢者は3619万人、 その内、就業者は930万人・・・なぜ働くの？ 働きがいの為？



9月14日、総務省は、「敬老の日」に合わせて、9月15日時点で、65歳以上の高齢者の推計人口は前年比5万人減の3619万人（総人口に占める割合は29.4%）だと発表しました。2024年の65歳以上の就業者数は930万人で、15歳以上の就業者全体に占める割合は13.7%、65歳以上の人口に占める割合は25.7%でした。役員を除く就業者563万人の内、非正規雇用は433万人で76.9%を占めました。なぜ働くかについては、55.1%が収入の為に答えています。年金や貯金額の格差が拡大しており、働かなくては生活ができない層が、欧米に比べて多いことが問題と考えます。さらにジェンダーの格差が大きいことも、早急な解決が求められています。

自民党新総裁に高市氏、公明党の政権離脱、自民・維新の連立と高市内閣誕生 安部政治の復活で大企業と富裕層の利益優先で、庶民の生活は最悪に！！



10月4日、自民党は総裁選挙を行い、新しい総裁に「安倍政治の継承」を掲げる改憲・タカ派の高市早苗前経済安全保障担当大臣を選出しました。10日、公明党の斉藤鉄夫代表は、自民党の高市早苗総裁と会談し、「政治と金」問題で意見の相違があるとして、自民党との連立政権から離脱する方針を表明しました。21日、臨時国会が開会し、首相指名選挙で、高市自民党総裁が首相に選出され、同日自民党と日本維新の会の連立政権が発足しました。

自民と維新の連立政権合意文書では、①開会中の臨時国会での衆議院議員定数の1割削減、②企業・団体献金の禁止と消費税減税の先送り、③憲法9条改正と緊急事態条項の追加、安保戦略3文書の前倒し改定などを明記しています。

このままでは日本の政治は、平和主義を捨てて米軍と自衛隊が一本化した軍事優先主義に進み、自然エネルギーではなく、原発を新增設する道に進むことになります。

経済政策は、高市氏がアベノミクスの強化路線を進み積極財政に前向きです。国民民主の手取り増加の政策もその他の野党が求めるさまざまな給付や減税などについても受け入れるだろうと思います。いかなる連立でも大きな違いは出ないはずですが、最悪のシナリオは何かを考えてみました。

自維連立が最悪だと感じています。その組み合わせは、日本の没落を決定づけた「安倍政治の復活」そのものだからです。維新は安倍晋三元首相を崇拝する橋下徹元代表や松井一郎元代表の時代から、安倍政治に最も共鳴してきた政党ではないでしょうか。安倍氏の真の後継者を自任する高市氏と維新の組み合わせほどアベノミクスを含む「安倍政治復活」にふさわしいコンビはいないと思います。

アベノミクスは大企業と富裕層の利益を優先し、貧困層はそのおこぼれにあずかれという政策をとりましたね。維新も高市氏も安倍氏同様経済的弱者への目が冷たい。格差拡大はこのコンビの下では最も進んでしまうことに

なります。結局、日本は、最悪のシナリオ、まさに「安倍の亡霊」による「亡国のシナリオ」に突き進む可能性が高いと思われます。株価だけが上昇し、「高市トレード」の大騒ぎで、多くの国民はそれに気づくことができないかもしれません、気づいた時には時すでに遅しということにならないのか危惧を覚えます。

川重過労死裁判、大阪高裁控訴審 第1回口頭弁論

傍聴席は立錐の余地もなく満席。

弁護団・原告を力強く、熱く支援！！

12月18日第2回口頭弁論はさらに大きな支援を

10月28日秋晴れの中、川重過労死事件の大阪高裁控訴審での第1回口頭弁論が開催されました。

朝9時30分の集合時間には、50名以上の方が続々集まっていただき、多くの方の支援を実感できました。入廷行動自体は山上事件（奈良地裁で2時から開廷）でマスコミが出払い中止になりましたが、新しく出来上がった横断幕を掲げて入廷行動を行い、支援者の大きな拍手で公判の成功をみんなで作ろうという雰囲気にあふれたものになりました。傍聴支援で満席にしようと運動をした結果が、88名の定員を大きく上回り、抽選が実施され、抽選に漏れた



方11名は、弁護士会館の部屋で、傍聴者と同じ資料で作成した弁護士の解説と世話人が原告の気持ちを心を籠め朗読しました。どちらも、非常にわかりやすく「事件の内容がよく解かった」「川重の冷酷さには憤りを覚えた」「原告の思いには多くの方が共感し、必ず高裁での勝利をも思いが強くなった」などの感想が寄せられました。

口頭弁論後に野外で開かれた短時間の報告会では、八木弁護団長は「お疲れ様です。本日の期日前の進行協議で裁判長から「抽選になったようですね」との言及がありました。裁判官もそこは意識していたようです。目標を超えて傍聴を溢れさせることができありがとうございました。弁護団の弁論、原告の意見陳述をたくさんの方に聞いていただき、一審判決への多くの疑問を共有できたかと思います。ここからが勝負どころで、引き続き支援の会の強化をお願いして今後ともよろしく願います。」との発言がありました。

原告からは「証言台では、全国からのパワーをしっかりと受け取り、おかげさまで自信を持って臨むことができました。皆様に支えられて、やり切った今、感謝と充実感で胸がいっぱいです。次回は12月18日（木）10時30分に予定されています。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。」との訴えがありました。

請願署名は10月16日に第一陣として3,500筆と国民救援会大会の決議文を提出しています。

お待たせしていた、SNSの署名はチェンジオルグとしてスタートすることができました。

ORコードをできるだけ多く拡散していただいて5000人の方の賛同を得たいと考えています。よろしくお願いいたします。

過労死をなくす学習は以後のニュースで再開します。

